



「日本の復興と関西の役割」

主催：公益財団法人都市活力研究所

後援：国土交通省近畿地方整備局、大阪府、大阪市、公益社団法人関西経済連合会
財団法人大阪府都市整備推進センター、財団法人大阪市都市工学情報センター
財団法人大阪 21 世紀協会

日時：2011 年 10 月 6 日(木) 午後 3 時 ～ 5 時 30 分

場所：ブリーゼプラザ 小ホール

— プログラム —

第一部 講演「日本の復興と関西の役割」

伊藤 滋 氏 早稲田大学教授

第二部 「伊藤先生にきく」

(聞き手) 江橋 英治 氏 国土交通省 近畿地方整備局 建政部長

神田 彰 氏 公益社団法人関西経済連合会 地域連携部長

高橋 徹 氏 大阪市計画調整局 開発調整部長

廣野 研一 氏 三菱地所株式会社 大阪支店 副支店長

(進行) 坂田 清三 公益財団法人都市活力研究所 所長

第一部 講演「日本の復興と関西の役割」 早稲田大学 伊藤 滋 教授

絆で結ばれた日本の復興

本日のセミナーは「日本の復興と関西の役割」というテーマですが、東日本大震災は、関西にはプラスでもマイナスでもないというのが本当のところだと思います。東日本大震災でわかった最も大事なことは日本人の心の絆ということです。関西も九州も関東もみんながつながる。絆に関して言うと、昭和の初めは家庭の絆が重要とされていましたが、東京オリンピックの頃から核家族になった。特に若者に絆の大切さを植え付けたことは大震災の一番大きな衝撃だったと思います。大震災で表面化する話題の大半は若者と高齢者との絆の話でした。物質的なもの、経済的なものだけではなく、非常時は高齢者などとの絆を大切にしなければ日本はバラバラになる危険性が

あるのだということを私達は教えられました。今でも寄付金もボランティアもずっと続いていますし、地方自治体では北海道から九州までの市町村から今でも 2~3 人ずつ行って、地元の方達が復興作業に追われている中、様々な業務の応援を行なっている。これは日本の方向性を僕達に示してくれていると思います。日本人はまだつながれる、お互いを尊敬し合えるのです。

日本の原発立地

一番安全な原発立地はどこかを国土計画は考えてきませんでした。私これまで 50 年ほど国土計画に関わってきましたが、原発立地は手掛けていない。約 50 機の原発が全国にあり、国土計画的には当然議論すべきはずだったが、全くしてこなかった。原発立地を全国的な視点でとらえて最もふさわしい場所を選べば今と違う立地があり得る、それを行なうのは国土計画の役割と言える。そういうことを行なってこなかったのは大問題ではないか。原発が立地しても安全な場所を国土交通省と農林水産省が一体となって考えるべきだった。

効率的な復興

日本人は、色々な状況に対する反応が早い。阪神淡路大震災も復興への反応が早かった。神戸の人達は行政よりも早く復興へ動き出した。避難地のオペレーションも見事だった。皆が動けば行政も国も乗らざるを得ない。とても効率がよかった。動きが早いと皆も元気になる。しかし、今回は動きが遅い。東北の事情がそうさせている。東北は昔から干ばつに襲われたり、明治維新後に入会権を国に召しあげられたりして、国の動きを待たざるを得ない。一方、神戸ではいち早く店舗、工場の復興を行ない、大阪などから多くの物資を持って来るなど、いろいろな動きが市民主体で起きた。ここに関西の知恵がある。

関西と大阪の状況

関西圏の人口は 2005 年から 2035 年に 2 割減る。関東圏は 5% 減る。大阪大都市圏の人口約 1,700 万人が、これから 30 年で約 300 万人減り、高齢者が増える。もう少し詳しく統計を見ると、大阪府でも大阪市に人口が集まるという傾向が見て取れる。

最近、大阪市は住みやすいという話が出て来ている。大阪市のパンフレットを見ると、エコノミスト誌調査の世界 140 都市のランキングで、最も住みやすい都市のアジア第 1 位、世界 12 位、となっている。街頭犯罪総数は、平成 19 年に 44,000 件だったのが今年 29,000 件と、33% の減少。さらに、放置自転車数が平成 19 年に 50,000 台だったのが、平成 22 年に 25,000 台と半分になった。防犯活動をする団体が増えて、平成 19 年の 47 団体が平成 22 年には 152 団体になった。これはすごいことです。こうした点に目配りしたところ安心感が大きくなった。その結果、都市ランキングでの大阪は 2005 年に 20 位、東京は 16 位が、2011 年には大阪は 12 位で東京は 18 位になり、東京を上回った。こういうことが公表されたということを前向きに考えるべきだと思います。そういう波に乗ろうではないか。家賃が安い等要因は様々ですが、このブランドを大切にしなければい

けない。これは関西を売る非常に重要な位置づけです。建て替え時期にある密集市街地の再開発を、公的な資金で、市レベルだけではなく国の住宅局政策として、小さい規模のまちを小さい規模で建て替えるという事業を進める。質の高い住宅、建物を供給すれば支持は得られます。

大阪の国際競争力の強化

大阪市はアジア系外国人の比率が日本一です。アジア系外国人をもっと呼び込んではどうか。国際戦略総合特区の指定を受ければ、市独自に条例を変えられるようになる。都市再生特区は床面積を増やすことに留まるが、国際戦略総合特区は税の減免、償却の加速化なども関連してくるため、企業にとっても相当重要です。東京都が申請した特区名は「アジアヘッドクォーター特区」です。一方、京都、大阪、兵庫では「関西イノベーション国際戦略総合特区」という名称です。私は、関西が「アジアヘッドクォーター特区」という名前を取るべきだったと思います。

大阪は実はダブルスタンダードの歴史を歩んできました。昭和 40 年頃には千里は世界で 1 番の住宅団地と言われていた。千里中央に地区センターもできた。団地設計であれほど大規模なショッピングセンターをつくった例はそれまで無かった。大阪府企業局をぜひ見習うべきでということ、関東は全部見習っていた。そういう存在でした。大阪には、あらゆる面で中央の予定調和型と違い、周囲の目を気にせず歩んできた歴史がある。ところが今は東京を見習うミニ東京化の現象が起こっているのではないかという感想を持っている。今一度、ダブルスタンダードで行なわれてはいかがでしょうか。特区はダブルスタンダードを認める地区なので、大阪こそ国際戦略総合特区の指定を受けるべきです。

大阪の東京との差別化

今こそ、東京との差別化をすべきです。具体的には、優秀な人材を海外から受け入れてはどうか。中国、ベトナム、インド等のアジアから若く優秀な人材を受け入れる仕組みを国際戦略総合特区でつくり上げて、将来の大阪の活力と頭脳と資金の源泉にする。とくに製造業。昭和 40 年に、アイルランドの片田舎のパブに寄ることがあったのですが、その店の棚に松下電器の電気時計が置いてあった。そういう強さの下地が今もある。例えば、町工場にベトナムなどから若い優秀な人材を受け入れる。先日、2 週間ほどベトナムに行って来ましたが、現在のベトナムはちょうど日本と言うとオリンピックの直前くらい感覚で、右肩上がりの経済成長で上昇志向が強い。そのベトナムに韓国は上手く入り込んでいる。ベトナムには韓国人が日本人の 10 倍いる。日本人は大組織の現地法人ばかりだが、韓国は大組織だけではなくて個人企業がしっかりと入り込んでいる。大阪の気風から言って、ベトナムに大阪の人が行って若い優秀な人材を連れてきたらいい。こういうケースが多くなると大阪は変わっていくのではないのでしょうか。

日本人を外側から国際化する方策として、例えば移民の割り当て制度が考えられます。世界の国別に何人かずつの移民を受け入れる。審査をして通ったら日本人と同等の扱いをし、日本の国

際化を進めてもらう。若い移民とエネルギーの受け入れがこれからの日本の国際化に関しては重要になると思います。

第二部 「伊藤先生に聞く」

進行:坂田

第一部では伊藤先生から東日本大震災と日本の復興、関西・大阪のこれからの方向性についてお話をお伺いしました。第二部では関西・大阪の行政、民間の方々にそれぞれの立場から問題提起をいただき伊藤先生のご意見をお伺いしていきたいと思います。

まず、近畿圏の国土計画を所管されているお立場から江橋部長にお願い致します。

江橋 英治 国土交通省 近畿地方整備局 建政部長

広域地方計画に関してご質問します。近畿地方の広域地方計画が平成21年8月にできました。これは、国土形成計画法という平成17年成立の法律に基づくもので、これまでの国土総合開発法に関する計画に変わるものです。この法による広域地方計画の特徴は、成熟社会における計画である点、地方分権的な考え方の影響を受けている点、ブロックごとに作成している点です。

近畿の広域地方計画には7つの戦略と11のプロジェクトが組み込まれています。防災計画では、東南海地震等の影響を想定し、橋梁、防潮堤の建設、大規模洪水に対する対応等に関し記しています。これらは、言わば平常時の視点で作られた計画で、ある地域で受ける災害をその地域でどう対応するかという視点でまとめられており、今回の東日本大震災の様な国土レベルの災害対策という観点では必ずしもまとめられていないという課題があります。同様に、道路、航空、港湾に関しても、地域としてどう対応するかという観点で整理しています。

最近では、危機管理対応型の国土構造について議論もなされているようですが、それは現在の成熟社会型・地方分権型の国土形成計画の枠組みの中では描き切れないのではないかと。また、危機管理型の国土計画において近畿圏はどう考えていくべきか。例えば、日本全体を見渡した時に関東が大きな被害を受けたときに関西はどのような役割を持つべきか。お考えをお聞かせいただきたいと思います。

伊藤 教授

東日本大震災以降、様々なことを学習しました。30年確率では、東海、東南海、南海が連動して大地震が起こる確率は首都直下型よりも高い。そうすると防災上、国土計画的に考えるべきことは、国全体で重要な課題から押さえていくことが必要だということです。プレートテクトニクスに基づく巨大地震対策で国土計画が何を考えたらいいかというと、国土形成計画の平和時のエリア分

割でない対応だと思います。

原発も東日本大震災のような大地震の起こった所には立地できないとした場合、どういう所が選ばれるかと言うと、今まで大きい地震が起きてなくて地殻変動、地殻のずれもない所として例えば稚内、下北半島の六ヶ所村があげられます。原発立地を日本全体で考えると、九州電力、北海道電力のエリアにはあるが、他には無いということになり得る。これも国土計画に関わることです。さらに、今後は気象変動、地球温暖化のテーマもある。今の国土形成計画で、地域別の農業政策、土地利用政策を社会資本も少ない中でできるのか。気象変動を前提として日本の農業が最大の生産性をあげるために農業政策をどう展開すればよいかという話も出てくる。これもブロック別では成り立たない。

ここで申し上げたいことは、平和な時は今のままでもよいでしょうが、防衛、エネルギーあるいは大震災対策では、テーマ別の国土計画が必要になるのではないかということです。まさに、この平成 21 年の国土形成計画は平和時の計画で、東日本大震災のような場合には役に立たないと考えられます。

進行:坂田

続いて経済界として関西の活性化に取り組まれているお立場から神田部長にお願い致します。

神田 彰 公益社団法人関西経済連合会 地域連携部長

関西の産業の成長をテーマに、関経連は関西の経済のポテンシャルや資源をいかに広域的に連携させたり、有効に活用するかという視点で事業に取り組んでいます。

まず、1 つ目は、9 月末に申請した国際戦略総合特区に関してです。名前は「関西イノベーション国際戦略総合特区」で、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市、の計 6 府県市での共同申請となっています。関経連は経済団体としてその支援をしました。国際戦略総合特区は産業の成長を考えたときに関西が目標とする方向性ということになります。6 府県市が持つ資源、ポテンシャル、産業の集積、インフラ等を活用して、国際競争力を向上するためにイノベーションプラットフォームを構築することを目指しています。その内容は、ライフサイエンスの分野とスマートコミュニティ等の環境関係の分野を柱に、全体で 32 の事業があり、規制緩和や制度改革の提案も含めて申請しました。

2 つ目は、関西版ポートオーソリティ構想です。昨年 12 月に発足した関西広域連合の将来的な課題の 1 つに交通・物流の基盤を関西全体としてどう整備推進していくかがあります。関経連としては、広域的な連携と活用という観点から、ポートオーソリティ機能を広域連合に持たせてはどうかと提案しています。物流機能はハードの整備だけではなく、産業振興の方向性とセットになったコンセプトを持つことが重要ではないかと考えています。

3 つ目は、首都のバックアップ機能をどう考えるかです。これは、国全体でバックアップをどうしていくかという問題と、関西がバックアップのエリアとしてそれをどう引き受けうるかという 2 つの問題に分けられます。関経連としては関西こそが適地だと考えていますが、この問題をどういう形で進めていくかということが大きなテーマになっています。行政機能だけではなく、民間企業の本社機能、生産拠点等をどのように分散するかも検討課題にあげています。

4 つ目は、リニア中央新幹線です。東京～大阪間ということで構想は推進されておりますが、名古屋までの開業が2027年、大阪が2045年と、計画では18年の開きがあります。関経連としては、この大阪開業を少しでも速やかにできないか、できれば名古屋と同時開業できないかということで、働きかけをしていこうと考えています。首都機能のバックアップに関してもリニアが整備されれば平時から分散化された状態が構築できるのではないかと考えています。このためには色々な方々と連携していければと思っています。

これらの4つの点について、ご意見をお聞かせいただきたい。

伊藤 教授

関経連が2011年4月にとりまとめた「関西都市圏における都市施策の調査研究報告書」を興味深く読みました。その中で紹介されているのですが、神戸の医療産業都市、大阪駅北地区、夢州・咲州、彩都、けいはんな学研都市を結ぶエリアは約700km²でこれはシンガポールと同じ面積だということです。シンガポールの人口は500万人程度ですが、この地区の人口は700万人程度と思われまます。このエリアでは、自治体も経済界も大学もなわばり意識を捨てて連携して事業に取り組めばいいのではないかと考えています。法人税も大幅に下げ、外国人の就労もハードルを下げるくらいのことを行えば、このエリアが日本の次の経済を支える場所になるのではないかと考えています。日本社会はバランスを取ることを重視し政策を展開してきた。その結果、どこを見ても同じようなエリアになってしまっている。それではアジア地域でパワーを発揮している上海、バンコク等の活発な動きを日本に持ち込むことはできないのではないかと考えています。予定調和型ではなく、日本にもそういう海外の都市と競合できるエリアを本来1つはつくるべきです。最大の利潤を上げるためにはどうすればよいかを検討する、そういう地域にこのエリアがなれば、少しは日本も変わるのではないかと考えています。ポートオーソリティも当然進めるべきです。

リニア新幹線は計画では東京から名古屋まで40分で行く。地震にも強い。18年間も東京、名古屋間で人が行き来すれば、大阪の機能を名古屋に持っていかれかねない。大阪は、道路、高速道路等の建設投資を全部リニアに振り替えるくらいのことをしてでも名古屋～大阪間を早期に整備すべきだと思います。

首都機能の議論に関しては、地震発生時の緊急対応として3ヶ月程度のスパンで考えるのか、首都機能を移してしまおうとしているのか、そうした点がはっきりしていない。大阪だ、名古屋だと

様々な議論があるが、いろいろな問題を検討して言っている訳ではない。そのあたりを注意して見ていかなければいけない。

進行:坂田

引き続き、関西の拠点都市である大阪市のこれからのまちづくりというお立場から高橋部長にお願い致します。

高橋 徹 大阪市 計画調整局 開発調整部長

大阪には、様々な企業が集積しており、環境、エネルギー関連だけで9兆円の経済規模がある。イギリスのエコノミスト誌では、暮らしやすい都市として2005年に初掲載されてから常に上位にある。海外の領事館の数も多く18カ所あり、うち6カ所がアジアからです。都市基盤では、海と空できちんと港が整備されて、陸では高速道路ネットワークが整備されている。今春には大阪市の経済成長戦略を策定しました。環境、エネルギー分野とライフサイエンス分野でアジア・ナンバーワン拠点を目指す方針です。都市構造としては、業務、商業系の南北軸、文化の東西軸があって、重点戦略エリアとして大阪駅周辺と夢州・咲州と臨海部を挙げています。南北軸、東西軸の基本になるのは都市再生緊急整備地域です。国際戦略総合特区では梅田と夢州・咲州が入っています、東西軸の東端に位置する大阪城では総合特区制度の1つである地域活性化特区を目指しています。大阪駅周辺部と臨海部に関しては総合特区と合わせて、特定都市再生緊急整備地域の指定もしていただきたいと思っています。

質問の1点目はエネルギー問題です。都市防災という点からもエネルギーは大切です。都市開発に際してエネルギーの面的供給を実現できないかと思っています。例えばエネルギー特区的なもので、熱供給管の道路占用の緩和、熱供給事業の緩和等を合わせて総合的に進められればと思います。2点目は、アジアから優秀な人材を集めるにはどうすればよいのかという課題です。3点目は、南北軸と東西軸の交点となる御堂筋周辺です。大阪駅周辺の吸引力が大きく、御堂筋から企業の転出も起こっています。御堂筋周辺をどうやって活性化していくかも大きな課題です。

伊藤 教授

都市防災とエネルギーの問題は大変重要です。いま考えているのは非常用電源です。非常用電源はほとんど使わないため、いざとなったら動かないことが多々ある。今回の震災で評判がよかったのは六本木ヒルズで、48時間だけだが非常用電源がうまく作動しました。最近よく言っているのは、非常用電源という言葉を使わないで下さいということです。電気とガスのダブルでエネルギーを供給する都心部のづくり方をすればよいのではないか。ガス管には中圧管というしっかりしたビニールパイプみたいな曲げても折れない管がある。この中圧管が導入されているところはガスの

供給が途切れないので、中圧管を入れてガスのコージェネレーションを設置するとよいのではないかと。非常時を考え、これを常時、電気とダブルで使えばよいのではないかと。また、地域冷暖房の蒸気や温水のパイプは、道路横断でも都市施設と認めてくれないが、これからは道路横断だけでも都市施設として認める。そうすれば、地域冷暖房が電気と熱の併用のシステムとして機能していくのではないかと。例えば、新宿は様々な機能が集積して街が24時間稼働しているためにピークがなく、世界で1番効率のよいコージェネとされています。

都心部の活性化では、本日、大阪駅の大屋根を見てきました。相当な建設費だったそうで、よく決断したと思いました。都市計画の専門家として言わせていただくと、この大屋根は21世紀の日本が世界に誇るべき遺産になると思います。東京のスカイツリーと大阪駅の大屋根の2つは世界中の注目を集めると思います。ヨーロッパでは、19世紀からの大規模ターミナル駅の大屋根の大空間や古い鉄道建築を高く評価しています。こういう背景か、欧米の観光客は必ず大屋根を見に来るでしょう。もう1つ付け加えると梅田の街はものすごく面白い状況をつくっていると思います。世界の中でこんなに面白くて様々な機能が集積している都心部はない、新しいものが大阪では創られていると思いました。北ヤードだけでなく、阪神百貨店のデパ地下もすごい。地下街の壁に張り付いた奥行きのない店舗もおもしろい。大阪の機能集積は世界に誇るべきもので、アジアでも売りになります。海外からの観光客も驚きます。

進行:坂田

最後に、関西のリーディング・プロジェクトであるうめきたのまちづくりを進めておられるお立場から廣野副支店長にお願い致します。

廣野 研一 三菱地所株式会社 大阪支店 副支店長

グランフロント大阪は2013年の春の開業を目指して12社で建設を進めています。三菱地所はそのプロジェクトマネジメントの役割を果たしております。グランフロント大阪は、大阪駅と直結する複合開発です。オフィスが3棟、低層部の商業施設はJR三越伊勢丹と同程度の規模です。北側にホテル、サービスアパートメント、分譲マンションのオーナーズタワーがあります。うめきた全体では24haですが、先行開発区域は7ha、そこに総延床面積56haの建物が一度に誕生します。多くの人々が集まる賑わい拠点になると思われます。ナレッジキャピタルは中核施設で、約8.8万㎡あります。「集まる」「つくる」「見せる」「交わる」という4つのキーワードのもと、サロン、ラボ、フューチャーライフショールーム、コンベンション施設、発表の場としてのシアター、オフィスなどが集積し、恒久的に活動する場ができます。日本でもはじめての施設で、国の成長戦略を具現化するものだと考えています。

街区にはこれらをつなぐ道路、通路、広場があります。エリアマネジメントの展開として、公開空地、道路を一体的に柔軟に活用していきたいと考えております。大阪駅側には約1haの大阪駅北

口広場があり、北側にはナレッジプラザという大規模なアトリウムもあります。さらに、賑わい軸という水と緑にあふれた幅員 40m 程度のスペースにはオープンカフェ等が計画されるなど、水都大阪にふさわしい空間が誕生すると思っています。

丸の内には、丸の内エリアと有楽町エリアの 2 つの拠点を結ぶ中通りという通りがあります。以前は3時になるとシャッターの閉まる通りだったのが、今やオープンカフェなどの飲食店、専門店、ブティックが立ち並んでいます。そこでは、道路、広場、公開空地を一体的に活用して、文化、国際交流、スポーツ、歴史文化等のテーマを決めて様々なイベントを行っており、人気も高まっています。丸の内では、しゃれまち条例によって管理団体による営利目的での占有が可能になり、オープンカフェも屋外客席での注文やサーブができるようになりました。こういうようなことがうめきたでもできればよいと思っています。一方、大きな課題に財源があります。そこで、広告を街路の街灯等に掲出して得る広告収入を街の賑わい活動や環境整備の資金に充当するというような循環ができればと思っています。うめきたでも検討を進めてまいります。

そこで、公的な空間を効果的に使ったまちづくりの事例などについて、また、大阪の「おもてなし」の心をまちづくりに活用できないかという点の 2 点についてお伺いできればと思います。

伊藤 教授

ここでお話ししたいことは北ヤードの 2 期についてです。そこには病院、大学、大ホールをつくらせたい。大阪には学生が少ないというのは以前から言われてきたことですが、大学を梅田に持ってきてはどうでしょうか。例えば、北摂にある大阪外国語大学を梅田に持ってくると、海外の様々な国から学生が来ます。欧米だけでなくアジアなどの様々な国から来る。外国語学部は若者を呼び寄せる場所になります。さらに、ロンドンにはアルバートホールというコンサートや芝居のみならず、サーカスや大演説会も行なうホールがあります。こうしたホールを 2 期に持ってくる。そして富裕層向けのトップランクの集合住宅を間に組み込む、低層部には学生向けの飲食店もできます。そういうものがつくれないでしょうか。そうすると、大阪駅周辺の非常に質の高い、商業、オフィスの大人社会と学生社会とが隣接する。これができれば世界のハブになると思います。

進行:坂田

既に予定の時刻を超過しております。まだまだ先生のご意見をお伺いしたい話題も残っておりますが、本日のセミナーはこれで終了とさせていただきます。伊藤先生、聞き手の皆様、長時間にわたり誠にありがとうございました。